

達成(終了)する実施項目

改革目標 1 効率的な行財政運営による市民サービスの維持・向上

改革項目(1) 人口減少社会に対応した行政運営

番号	旧7	取組項目②	選択と集中による事業の見直し			
現状・課題	酒田市交通災害共済事業については、民間の低廉な保険の充実などにより、加入者が減少し続けているとともに、事務負担が非常に重いことから、そのあり方について検討が必要になっている。					
実施項目	交通災害共済事業の見直し			担当課	まちづくり推進課	
内容	酒田市交通災害共済事業の見直し(廃止)について検討する。					
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
交通災害共済事業の見直し			検討・実施			

改革目標 2 市民の参画と協働によるまちづくり

改革項目(2) 民間活力等の効果的な活用

番号	旧58	取組項目③	東北公益文科大学等と連携したまちづくりの推進			
現状・課題	東北公益文科大学をはじめとした高等教育機関と連携したまちづくりが求められている。					
実施項目	地(知)の拠点整備事業における連携強化			担当課	企画調整課	
内容	東北公益文科大学が取り組む地(知)の拠点整備事業における成果を、市の施策に反映させるなど、大学が有する知や技術を積極的に活用したまちづくりを推進する。					
数値目標	項目名		単位	実績(H29)	目標(H31)	
	地(知)の拠点整備事業の調査、研究結果を活用した施策数		件	—	3	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地(知)の拠点整備事業における成果の市施策への反映		実施				

統合する実施項目

改革目標 3 持続可能な財政基盤の確立

改革項目(2) 歳入確保と歳出削減

番号	旧72	取組項目④	事務事業等の継続的な見直しによる経費の抑制			
現状・課題	行政評価については、外部評価の実施など、より効果的な手法が求められている。					
実施項目	行政評価手法の見直し			担当課	行政経営課	
内容	行政評価の手法について、次期総合計画の策定と連携した効果的な方法を検討する。					
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
外部評価		検討		導入		
行政評価手法の見直し		継続して見直し				
次期総合計画と連動した行政評価		検証		実施		

新規に設定する実施項目

改革目標 1 効率的な行財政運営による市民サービスの維持・向上

改革項目(1) 人口減少社会に対応した行政運営

番号	7	取組項目②	選択と集中による事業の見直し			
現状・課題	行政事務の効率化・スリム化を図るため、市が担っている団体事務局事務のあり方について見直す必要がある。					
実施項目	団体事務局事務のあり方の見直し			担当課	行政経営課 各課	
内容	市が事務局を担う必要性が低いものについては、当該事務の廃止及び移管など見直しを行う。					
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
団体事務局事務の見直し					検討・実施	

改革項目(2) 効率的な行政運営

番号	14	取組項目①	事務の効率化の推進			
現状・課題	人口減少が進む中、事務の効率化と住民サービスの向上を図り持続可能な形で住民サービスを提供し続ける必要がある。					
実施項目	RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の推進			担当課	情報管理課 各課	
内容	どのような業務が自動化できるか費用対効果を含め調査、検討を行う。					
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の推進					検討	

改革目標 2 市民の参画と協働によるまちづくり

改革項目(1) 市民協働の推進

番号	39	取組項目②	住民主導のまちづくり活動の推進・支援			
現状・課題	人口減少、少子高齢化が進む中、住民が安全・安心に暮らし続けられる住み良い地域社会が求められている。					
実施項目	地域運営組織形成の支援			担当課	まちづくり推進課 各地域振興課	
内容	地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場を設定し、住民が自ら地域課題を解決する当事者となる仕組みづくりを支援する。また、安心して住み続けられる(持続可能な)地域づくりのために、地域計画(ビジョン)策定を支援していく。					
数値目標	項目名		単位	実績(H29)	目標(H32)	
	地域運営組織の形成(期間内合計)		地域	—	6	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地域運営組織形成への支援					実施	